

事務事業名	国民年金事務取扱費			事業コード	03040100201		
所管部署	保険年金課		電話	50-3031		記入者名	長谷川 久美江
事業対象	20歳以上の市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	安定した社会保障制度の確立			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	国民年金法					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	国からの法定受託事務として、国民年金の資格取得・喪失・種別変更届けの受付と老齢年金・障害年金の裁定請求等を行うものです。						
	事業の目的・事業の概要等	○需用費（事務用消耗品費、書籍購入費） 2千円 ○役務費（年金事務所報告郵便料他） 57千円					

すぐに行える改善提案	今後も、各総合支所窓口担当職員・本庁職員間で研修を実施するなど連絡を密に行い、すべての窓口において統一された事務処理をします。国民年金制度への理解を深めてもらうため、PRに努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	年金事務所等からの連絡、通知を回覧等で周知しています。年度当初等、機会あることに担当者研修をしています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令に基づき適正に事務を執行します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	法令に基づき適正に事務を執行します。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費		項	国民年金事務取扱費				目	国民年金事務取扱費			
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度					
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		需用費	2千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		役務費	57千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	59千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	1.00人	6,795千円	人	千円	人	千円	人	千円			
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円			
		人件費合計	1.00人	6,795千円	人	千円	人	千円	人	千円			
	総事業費	6,854千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	59千円	千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		6,795千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	6,854千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	法定受託事務のため法律の範囲内で実施します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	法定受託事務のため法律の範囲内で実施します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	法定受託事務のため法律の範囲内で実施します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業に当たります。				
すぐに行える改善提案	法定受託事務のため市の裁量の余地はありません。法律の範囲内で実施します。今後とも、来庁者にとって公平な受付事務を行うようにします。				
目標年度 -- 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	法定受託事務のため法律の範囲内で実施し、公平な受付事務を行うようにします。				
目標年度 -- 年度					

【所属長評価】

成果	被保険者の適用関係等届出処理件数	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	国民年金被保険者総数（年間平均被保険者数）	人	年度	5002	--	4928	--	5250	--	6,333	--
				実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率
			年度	10438	--	10847	--	11204	--	11179	--
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			年度	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率
			年度	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率
			年度	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	国民健康保険特別会計繰出金			事業コード	04010100401
所管部署	保険年金課	電話	50-3031	記入者名	西端 絹代
事業対象	国民健康保険加入者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	国民健康保険、老人医療、介護保険事業の適正運営		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	国民健康保険法			
根拠例規	無				
関連計画	無				

国民健康保険事業の健全な財政運営と安定化を図るため、国民健康保険法及び国通知等に基づき国民健康保険特別会計に繰出しする。

事業の目的・事業の概要等

○繰出金

【法定内繰出金】	361,077千円
・保険基盤安定繰出金	
保険税軽減分（保険税軽減分の支援）	155,058千円
負担割合：県3/4、市1/4	
保険者支援分（低所得者数に応じた支援）	36,308千円
負担割合：国1/2、県1/4、市1/4	
・事務費等繰出金（一般管理、賦課徴収等経費）	42,316千円
・職員給与等繰出金（職員人件費、運営協議会委員報酬他）	75,895千円
・出産育児一時金繰出金（支給額の2/3）	23,465千円
・財政安定化支援事業繰出金（低所得者や病床数が多いことによる支援）	28,035千円
【法定外繰出金】	
・法定外繰出金（国保会計の財源不足による支援）	50,000千円

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	411,077千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	411,077千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.06人	408千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.06人	408千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		総事業費		411,485千円		千円		千円		千円	
		事業費	特定財源		143,977千円		千円		千円		千円
			国県支出金		千円		千円		千円		千円
			使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
分担金・負担金			千円		千円		千円		千円		
地方債			千円		千円		千円		千円		
その他			千円		千円		千円		千円		
一般財源		267,508千円		千円		千円		千円			
財源合計		411,485千円		千円		千円		千円			

成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
	法定外繰出金	千円	実績値	50,000	---			
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
				実績値				
				目標値		達成率	達成率	達成率
				実績値				
				目標値		達成率	達成率	達成率
				実績値				
				目標値		達成率	達成率	達成率
				実績値				
				目標値		達成率	達成率	達成率

すぐに行える改善提案	持続可能な国民健康保険事業を図ります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	国保財政は加入者の高齢化や医療技術の高度化に伴い、保険給付費等の支出が増加しており、国民健康保険財政の安定化に資するため、一般会計からルール分として法定内繰出をしました。また、国保会計の財源不足による支援として一般会計から50,000千円の法定外繰出を行いました。
中長期的に取り組むべき改善提案	国民健康保険事業の健全な財政運営と安定化を図ります。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	国民健康保険事業の健全な財政運営と安定化を図ります。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
有効性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法律で決められているもの。国保会計の健全化のため一般会計の負担分です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法律で決められているもの。国保会計の健全化のため一般会計の負担分です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法律で決められているもの。国保会計の健全化のため一般会計の負担分です。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業に当たります。			
すぐに行える改善提案	法律で決められているもので、国保会計の健全化のため必要です。	目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	国民健康保険事業の健全な財政運営と安定化を図ります。	目標年度	--	年度

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
法定外繰出金	千円	目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値	50,000	---		
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	後期高齢者医療事業			事業コード	04010800101
所管部署	保険年金課	電話	50-3031	記入者名	西端 絹代
事業対象	後期高齢者被保険者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	国民健康保険、老人医療、介護保険事業の適正運営		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律			
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

後期高齢者医療制度を運営するため、後期高齢者医療広域連合への負担及び後期高齢者医療特別会計への繰出しを行うものです。

○負担金 803,652千円
・後期高齢者医療療養給付費等負担金 760,344千円
（医療費の支払いに要する費用のうち市負担分）
・後期高齢者医療広域連合事務費負担金 43,308千円
（広域連合の運営に要する費用のうち市負担分）

○繰出金 206,250千円
・事務費等繰出金（一般管理、賦課徴収等経費） 25,679千円
・保険基盤安定繰出金（保険料軽減分の支援） 180,571千円
負担割合：県3/4、市1/4

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	後期高齢者医療制度が健全に運営され、被保険者が適切な医療給付を受けられるように広域連合と連携を図りながら、事業を行う。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	高齢者の医療費の増加に伴い、後期高齢者医療広域連合へ支出する療養給付費等負担金も増額しています。また、後期高齢者医療制度の施行に要する事務費については一般会計から繰出しを行うものです。	
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき実施します。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき実施します。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	後期高齢者医療費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,009,902千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,009,902千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.05人	340千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05人	340千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	1,010,242千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	135,428千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		874,814千円	千円	千円	千円					
	財源合計	1,010,242千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令に基づき適正に行っています。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令上の義務であるため実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令上の制度であり、特別会計の健全性を保っています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員で事業に当たります。			
すぐに行える改善提案	法令で定められた制度であるため、改善策はありません。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	法令で定められた制度であるため、改善策はありません。			
目標年度	--	年度		

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
活動	負担金額	千円	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
活動	繰出金額	千円	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】